

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社北國フィナンシャルホールディングス
【英訳名】	Hokkoku Financial Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杖村 修司
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 総合企画部長 菊澤 智彦
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号 株式会社北國フィナンシャルホールディングス
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 総合企画部長 菊澤 智彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期連結累計期間	2023年度 第1四半期連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	34,723	25,086	84,743
うち信託報酬	百万円	0	0	0
経常利益	百万円	18,968	8,956	16,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,611	6,589	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	8,741
四半期包括利益	百万円	△13,358	18,224	—
包括利益	百万円	—	—	△16,213
純資産額	百万円	248,901	252,860	237,688
総資産額	百万円	5,561,930	5,436,649	5,603,724
1株当たり四半期純利益	円	508.95	265.49	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	336.06
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	—	265.43	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	336.05
自己資本比率	%	4.33	4.49	4.09
信託財産額	百万円	156	168	164

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないので記載しておりません。
- 2 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社北國銀行1社であります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の視点から分析・検討したものです。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

わが国経済においては新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のピークアウトにより、経済活動正常化の動きが随所に見られ始めています。製造業では供給制約の緩和や原材料価格の販売価格への転嫁により、業況の改善が進んでいます。非製造業では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の5類感染症への移行やインバウンド需要の回復によって消費回復の流れが続いています。海外経済の減速による日本経済への下押しリスクは残るものの、コロナ禍で先延ばしされていた設備投資の再開や賃上げによる個人消費の持ち直しの継続等により、国内景気は緩やかな回復が持続することが見込まれています。

当地においても経済活動の正常化や観光地における入込客数の増加など、緩やかな回復傾向が見られます。一方で当社グループが2023年4月に実施した「第204回景気動向調査」において、各社の景況感の見通しについてアンケートを実施したところ、「原材料価格やエネルギー価格の更なる上昇が懸念される（製造業）」「あらゆるモノの値段が上がっており、個人消費に水を差さないか不安（非製造業）」といった先行きに対する懸念の声も寄せられており、国内外経済の動向が当地経済に及ぼす影響について十分に注視する必要があります。

こうした環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金は前連結会計年度末比354億円増加の4兆3,962億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比243億円減少の2兆4,992億円、有価証券は前連結会計年度末比199億円増加の1兆4,882億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は前年同期比96億37百万円減少の250億86百万円となりました。経常費用は前年同期比3億73百万円増加の161億29百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比100億11百万円減少の89億56百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比70億22百万円減少の65億89百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比97億1百万円減少の219億72百万円、セグメント利益は前年同期比99億97百万円減少の88億68百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比73百万円増加の31億97百万円、セグメント利益は前年同期比13百万円減少の95百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、国内業務部門で83億76百万円、国際業務部門で18億20百万円、全体で101億96百万円となりました。

資金調達費用は、国内業務部門で40百万円、国際業務部門で20億69百万円、全体で21億9百万円となり、資金運用収支は全体で80億87百万円となりました。

また、役務取引等収支は15億8百万円となり、その他業務収支は△1億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,794	681	—	10,475
	当第1四半期連結累計期間	8,336	△249	—	8,087
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,836	1,037	0	10,873
	当第1四半期連結累計期間	8,376	1,820	0	10,196
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	41	355	0	397
	当第1四半期連結累計期間	40	2,069	0	2,109
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,448	6	—	1,454
	当第1四半期連結累計期間	1,496	12	—	1,508
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,345	24	—	2,369
	当第1四半期連結累計期間	2,402	26	—	2,428
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	897	18	—	915
	当第1四半期連結累計期間	905	14	—	919
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	207	△2,306	—	△2,098
	当第1四半期連結累計期間	646	△823	—	△176
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,609	599	—	4,209
	当第1四半期連結累計期間	3,703	2	—	3,706
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,401	2,906	—	6,308
	当第1四半期連結累計期間	3,056	826	—	3,882

- (注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引（非居住者円貨証券を含む。）に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。（以下の表についても同様であります。）
- 2 前第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社が有していた海外店に係る損益等は「国際業務部門」に含めております。（以下の表についても同様であります。）
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（△）は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息であります。
- 4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が24億2百万円、費用が9億5百万円となり、国際業務部門では収益が26百万円、費用が14百万円となりました。また、全体では収益が24億28百万円、費用が9億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,345	24	2,369
	当第1四半期連結累計期間	2,402	26	2,428
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	426	—	426
	当第1四半期連結累計期間	431	—	431
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	495	22	518
	当第1四半期連結累計期間	510	24	535
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	28	—	28
	当第1四半期連結累計期間	10	—	10
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	210	—	210
	当第1四半期連結累計期間	208	—	208
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	62	—	62
	当第1四半期連結累計期間	62	—	62
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	75	1	76
	当第1四半期連結累計期間	65	1	67
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	897	18	915
	当第1四半期連結累計期間	905	14	919
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	61	18	79
	当第1四半期連結累計期間	66	14	81

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	4,407,318	9,738	4,417,057
	当第1四半期連結会計期間	4,387,619	8,645	4,396,265
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,027,438	—	3,027,438
	当第1四半期連結会計期間	3,001,616	—	3,001,616
うち定期預金	前第1四半期連結会計期間	1,353,702	—	1,353,702
	当第1四半期連結会計期間	1,359,821	—	1,359,821
うちその他	前第1四半期連結会計期間	26,177	9,738	35,916
	当第1四半期連結会計期間	26,180	8,645	34,826
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	4,407,318	9,738	4,417,057
	当第1四半期連結会計期間	4,387,619	8,645	4,396,265

（注） 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,555,980	100.00	2,499,246	100.00
製造業	340,269	13.31	322,374	12.90
農業、林業	6,848	0.27	6,460	0.26
漁業	957	0.04	865	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	5,753	0.22	852	0.03
建設業	124,224	4.86	121,231	4.85
電気・ガス・熱供給・水道業	35,108	1.37	34,751	1.39
情報通信業	12,834	0.50	12,794	0.51
運輸業、郵便業	46,448	1.82	42,325	1.69
卸売業、小売業	236,883	9.27	226,385	9.06
金融業、保険業	29,336	1.15	17,773	0.71
不動産業、物品賃貸業	182,965	7.16	164,361	6.58
各種サービス業	295,650	11.57	295,716	11.83
地方公共団体	297,480	11.64	306,795	12.28
その他	941,220	36.82	946,556	37.87
海外及び特別国際金融取引勘定分	12,890	100.00	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	7,343	56.96	—	—
その他	5,547	43.04	—	—
合計	2,568,871	—	2,499,246	—

（注）1 「国内」とは当社及び連結子会社（連結子会社が有する海外店を除く）であります。

2 「海外」とは当社の連結子会社が前第1四半期連結会計期間に有していた海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社北國銀行1社であります。

○ 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
銀行勘定貸	164	100	168	100
合計	164	100	168	100

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
金銭信託	164	100	168	100
合計	164	100	168	100

○ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	164	—	164	168	—	168
資産計	164	—	164	168	—	168
元本	164	—	164	168	—	168
負債計	164	—	164	168	—	168

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	58,250,000
計	58,250,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,208,582	25,208,582	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	25,208,582	25,208,582	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年5月9日（注）	△1,700	25,208	—	10,000	—	2,500

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,704,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,011,700	250,117	—
単元未満株式	普通株式 192,682	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,908,582	—	—
総株主の議決権	—	250,117	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社北國フィ ナンシャルホール ディングス	金沢市広岡二丁目 12番6号	1,704,200	—	1,704,200	6.33
計	—	1,704,200	—	1,704,200	6.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、かなで監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第2期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第3期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 かなで監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,354,859	1,167,085
コールローン及び買入手形	141,000	166,000
買入金銭債権	3,266	3,274
金銭の信託	13,535	13,562
有価証券	※1,※2 1,468,300	※1,※2 1,488,255
貸出金	※1 2,523,613	※1 2,499,246
外国為替	※1 11,684	※1 10,383
リース債権及びリース投資資産	※1 36,445	※1 37,195
その他資産	※1 51,111	※1 47,516
有形固定資産	32,102	38,255
無形固定資産	8,539	9,574
繰延税金資産	4,617	304
支払承諾見返	※1 17,282	※1 17,088
貸倒引当金	△62,631	△61,093
資産の部合計	5,603,724	5,436,649
負債の部		
預金	4,360,798	4,396,265
コールマネー及び売渡手形	532,156	344,987
債券貸借取引受入担保金	360,955	350,039
借入金	26,553	143
外国為替	3	2
社債	20,000	20,000
信託勘定借	164	168
その他負債	42,925	49,744
賞与引当金	712	—
退職給付に係る負債	1,376	1,317
役員株式給付引当金	410	410
睡眠預金払戻損失引当金	96	96
利息返還損失引当金	2	2
繰延税金負債	1,185	2,115
再評価に係る繰延税金負債	1,411	1,407
支払承諾	17,282	17,088
負債の部合計	5,366,036	5,183,788
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	27,139	19,554
利益剰余金	188,428	193,766
自己株式	△8,216	△2,456
株主資本合計	217,351	220,863
その他有価証券評価差額金	11,332	22,362
繰延ヘッジ損益	△2	225
土地再評価差額金	2,296	2,286
退職給付に係る調整累計額	△1,333	△1,128
その他の包括利益累計額合計	12,292	23,746
非支配株主持分	8,044	8,250
純資産の部合計	237,688	252,860
負債及び純資産の部合計	5,603,724	5,436,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	34,723	25,086
資金運用収益	10,873	10,196
(うち貸出金利息)	5,901	6,126
(うち有価証券利息配当金)	4,074	3,886
信託報酬	0	0
役務取引等収益	2,369	2,428
その他業務収益	4,209	3,706
その他経常収益	※1 17,270	※1 8,753
経常費用	15,755	16,129
資金調達費用	397	2,109
(うち預金利息)	23	36
役務取引等費用	915	919
その他業務費用	6,308	3,882
営業経費	7,435	7,889
その他経常費用	※2 698	※2 1,327
経常利益	18,968	8,956
特別利益	33	—
固定資産処分益	33	—
特別損失	68	177
固定資産処分損	7	154
減損損失	61	22
税金等調整前四半期純利益	18,932	8,779
法人税、住民税及び事業税	2,349	1,863
法人税等調整額	2,888	273
法人税等合計	5,238	2,136
四半期純利益	13,694	6,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,611	6,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	13,694	6,642
その他の包括利益	△27,052	11,581
その他有価証券評価差額金	△27,088	11,149
繰延ヘッジ損益	△115	227
退職給付に係る調整額	151	204
四半期包括利益	△13,358	18,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,419	18,051
非支配株主に係る四半期包括利益	61	172

【注記事項】

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社の連結子会社である株式会社北國銀行（以下「北國銀行」という。）は、北國銀行の取締役及び執行役員等（以下「取締役等」という。）に対するストック・オプション制度を廃止し、これに代わるものとして、取締役等に対する株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は北國銀行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、北國銀行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末は500百万円及び105千株、当第1四半期連結会計期間末は500百万円及び105千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	29,654百万円	28,417百万円
危険債権額	41,099百万円	42,125百万円
三月以上延滞債権額	1,381百万円	1,493百万円
貸出条件緩和債権額	2,187百万円	2,164百万円
合計額	74,323百万円	74,200百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	3,432百万円	3,374百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	164百万円	168百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金戻入益	2,642百万円	1,506百万円
償却債権取立益	78百万円	105百万円
株式等売却益	14,009百万円	6,687百万円

- ※ 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸出金償却	0百万円	1,214百万円
株式等売却損	439百万円	45百万円
株式等償却	213百万円	一百万円
債権売却損	21百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	973百万円	967百万円
のれんの償却額	一百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,345 (注)	50.0	2022年3月31日	2022年6月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 定時株主総会	普通株式	1,260 (注)	50.0	2023年3月31日	2023年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託に対する配当金5百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	31,601	3,122	34,723	—	34,723
セグメント間の内部経常収益	73	1	75	△75	—
計	31,674	3,124	34,798	△75	34,723
セグメント利益(注3)	18,865	108	18,974	△6	18,968

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、61百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益（注1）					
外部顧客に対する経常収益	21,889	3,196	25,086	—	25,086
セグメント間の内部経常収益	83	0	84	△84	—
計	21,972	3,197	25,170	△84	25,086
セグメント利益（注3）	8,868	95	8,963	△6	8,956

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、22百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「銀行業」セグメントにおいて、「注記事項」（企業結合等関係）に記載した企業結合により、のれんが1,070百万円発生しております。なお、当該のれんの金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
役務取引等収益	2,276	15	2,292
預金・貸出業務	426	—	426
為替業務	518	—	518
信託関連業務	28	—	28
証券関連業務	210	—	210
代理業務	62	—	62
カード業務	562	—	562
コンサルティング業務	153	—	153
その他の業務	314	15	330
その他業務収益	125	160	285
その他経常収益	18	4	22
顧客との契約から生じる経常収益	2,420	181	2,601
上記以外の経常収益	29,180	2,941	32,121
外部顧客に対する経常収益	31,601	3,122	34,723

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
役務取引等収益	2,348	12	2,361
預金・貸出業務	431	—	431
為替業務	535	—	535
信託関連業務	10	—	10
証券関連業務	208	—	208
代理業務	62	—	62
カード業務	532	—	532
コンサルティング業務	335	—	335
その他の業務	232	12	244
その他業務収益	76	188	264
その他経常収益	3	3	6
顧客との契約から生じる経常収益	2,428	204	2,632
上記以外の経常収益	19,461	2,991	22,453
外部顧客に対する経常収益	21,889	3,196	25,086

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	508.95	265.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,611	6,589
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	13,611	6,589
普通株式の期中平均株式数	千株	26,743	24,818
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	—	265.43
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式で、前連結会計年度から重要な変更 があったものの概要		—	—

(注) 1. 当社の連結子会社である株式会社北國銀行の役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第1四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は107千株であり、当第1四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は105千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前第1四半期累計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

(企業結合等関係)

当社は、2023年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社FDアドバイザリー（以下「FDアドバイザリー」という。）との経営統合を目的に、株式会社ALCOLAB（以下「ALCOLAB」という。）の株式を取得して子会社化すること及びFDアドバイザリーとALCOLABを合併することを決議し、2023年5月31日付でALCOLABの株式を取得し子会社化いたしました。なお、FDアドバイザリーとALCOLABの合併は2023年6月1日に完了しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ALCOLAB
事業の内容 投資助言業

②企業結合を行った主な理由

当社は、お客さまの多様化するニーズにお応えしていくために、2021年に投資助言子会社FDアドバイザリーを設立し、高度な専門知識を活用した、商品やサービスだけに限定しない包括的かつお客さま本位の中立的なアドバイスをを行い、個人の豊かな生活と企業の成長の実現に向けて取り組んでまいりました。

ALCOLABは創業以来、有価証券運用業務をコア事業とするための業務態勢の強化支援、グローバル・アセット・アロケーションについての投資助言、リスクアペタイト・フレームワークの導入支援等を通じて、地域金融機関から高い評価を得ています。

当社は、2020年以来、ALCOLABと戦略的な資本配賦、市場業務の高度化、投資専門会社や投資助言会社の設立などさまざまな分野で協業してまいりました。

本統合後は、当社グループの業務基盤とALCOLABの知見を融合し、日本初の個人、事業法人、金融機関に対する本格的な投資助言サービスを開始いたします。投資助言業務を担う専門人材育成プログラムを開発・発展させることを通じて、より一層お客さまのニーズに適う専門性を高めてまいります。また、当社グループの様々な機能を活用したコンサルティングを提供することで、「地域」や「既存業務」の枠を超えて、全国各地の地域金融機関へも投資助言を中核としつつ、それに留まらない経営課題を起点とした様々なソリューションの提供に取り組んでまいります。統合後は、圧倒的なスピード感を持って、お客さまの最善の利益を追求する投資助言の新しいビジネスモデルの確立を目指してまいります。

③企業結合日

2023年5月31日及び2023年6月1日

④企業結合の法的形式

株式取得及び合併

⑤結合後の名称

株式会社FDALCO

2023年6月1日付で、株式会社FDアドバイザリーは株式会社FDALCOに商号を変更いたしました。

⑥取得した議決権比率

73%

なお、合併後の議決権比率は80%となっております。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び株式を対価とした株式取得及び合併により、当社が議決権の80%を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,096百万円
	株式	104百万円
取得原価		1,200百万円

(3) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2023年6月30日まで

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

1,070百万円

②発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。なお、当該のれん金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社北國フィナンシャルホールディングス
取締役会 御中

かなで監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

高村 藤貴

指定社員
業務執行社員

公認会計士

杉田 昌則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國フィナンシャルホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國フィナンシャルホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結

論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。